本気で海外とビジネスする気風を醸成し、創造都市、集客都市を目指して欲しい。

―― 国連人間居住計画（ハビタット）福岡本部（アジア太平洋担当） 本部長 野田順康氏

野田 順康（のだ としやす）

1953 年生。1979 年北海道大学大学院（環境科学研究科）修士修了。2011 年九州大学大学院（人間環境学府）博士修了。博士（人間環境学）。

1979 年に旧国土庁入庁。国連人間居住センター居住専門官や内閣府参事官、国交省総合計画課長等を歴任後、2006 年より現職。専門は国土計画、開発政策一般、災害・防災。

優れた３Ｃと整った公共交通網を得た 25 年

25 年前はバブル経済に突入し、日本経済がヒートアップした頃ですね。とはいっても、私は１回目の国連勤務から戻ったのが 1987 年で、1989 年にはまたジュネーブに赴任しましたので、この頃の日本をよく知りません。バブル経済はその後崩壊しましたが、私は、福岡はバブル期の損切も、その後の経済の回復も比較的早く、バブル崩壊の影響を他の大都市と比較すると大きくは受けていないように思います。また、市民幸福度が 90%を超えたり、赴任したい都市 No.1 になったりするなど、福岡のポテンシャルは当時から高かったですね。

25 年前よりさらに遡って 40 年ほど前の福岡市は人口約 80 万人でした。その後の 40 年で人口はほぼ倍増しましたが、これだけ短期間に急成長した都市であるにもかかわらず、私がいつも言うコンパクト、コンビニエント、クリーンのいわゆる「３C」を高水準で保ち、かつ、整った公共交通体系のある都市となっており、他にあまり例がありません。

25 年後も福岡市の人口と経済は伸展基調

国交省の総合計画課長だった頃、2030 年の国内各都市の人口推計を分析したことがありますが、福岡市は約 160 万人になる推計でした。2030 年頃だと、福岡市といえども人口はピークアウトするという人もいますが、私は福岡市の魅力は高く、その頃でも人口が伸展基調にあると見ています。九州新幹線などのインフラ整備が進み、福岡への一極集中が進むのは疑いないと思いますし、九州全体の人口は縮小傾向にあっても、福岡都市圏の人口や経済力は引き続き伸びていくでしょう。

そしてもし、過去の推計どおり 2030 年に福岡市の人口が約 160 万人になったとすると、福岡の魅力である３C や交通体系をいかに維持できるかが、福岡市の将来を考える上で大変重要ではないでしょうか。

日本の第２エンジンとして耐えうる都市へ

日本の国土計画を作っていた経験からの話ですが、東京はクリエイティブネス、高等教育、R&D 機能、マスメディア、国際機能等々の機能をどんどん吸収するブラックホールのよう

な都市で、北は札幌から西は広島ぐらいまで、東京一極集中の影響下にあります。しかし、福岡は幸運なことに東京から約 1,000km 離れ、その影響が弱いのです。

ですから、経済面で見てみると、対アジアも睨んで福岡の支店機能は他の地域と違って強化される傾向にあります。一昔前まで、国の出先機関や、メディア、銀行、商社などにおける福岡ブランチのトップは、退職前の上がりポストでしたが、今では福岡ブランチにエース級の人材を充て、後に本社の要職に戻す人事ルートが見られつつあります。

この話は一つの例ですが、私は今後 25 年を見渡すとき、福岡は経済界によって日本の西の拠点に位置づけられ、アジアを含めての拠点性が一層増して、日本の成長の第 2 エンジンになると見ています。こうした状況に十分耐えうるように、福岡には日本を代表する創造都市を是非目指してほしいですね。

急増する 100 万人都市群へ「福岡モデル」を

福岡の将来像ですが、昨年のベンチマーク協議会への仲間入りでいい気になっていてはダメで、「リーダー都市とは何か」をよく考え抜き、まちづくりを進めなければなりません。

人口 1,000 万人以上のメガシティはアジアに 12 都市あります。2050 年までにアジアの人口は 10 億人以上増えると推測されていますが、その殆どは都市で増えていきます。その増加人口がメガシティに集中するかというと、そうではなく人口 50 万人クラスの都市に貼り付いて行きます。つまり、今後 25 年ほどの間に人口 100 万人クラスの都市がどんどん出現することになります。

冒頭に話したように、福岡市はこの 40 年で人口が概ね倍になったにもかかわらず、素晴らしい 3C と交通環境を成し得ました。この歩みを「福岡モデル」とし、今後増加する 100 万人クラスの都市へノウハウ提供することで、福岡はアジア、世界でリーダーシップを発揮できる都市になれると私は考えています。

また、発展途上国の都市へのノウハウ提供には直接つながりませんが、福岡市が創造都市として評価される基準を整理することも「福岡モデル」を広げるきっかけになるのではないかと思います。

地域アイデンティティを大切に

リチャード・フロリダが唱える全世界 40 のメガリージョンには北部九州も含まれています。これから福岡を北部九州メガリージョンの一つの創造都市としていくために、今後何を強化すべきかとなると、リチャード・フロリダが言う(1)多様性と寛容性、(2)技術、(3)人材、に加えて、チャールズ・ランドリーが言っている(4)地域のアイデンティティ（都市の歴史や個性）が重要になると考えます。

私は、福岡は(1)と(2)がユニークで、そして(1)と(4)のコンビネーションがいいと感じます。私はよく「福岡は梅干社会だ」と言っているのですが、福岡の社会は、梅干の果肉に柔らかく歯が入るように、表面的には誰でも受け入れ、寛容性が見られます。しかし、博多祇園山笠や町人文化などコアな部分になると排他的で、梅干の種のように硬く、その中に入るのは容易ではありません。しかしこれが福岡の地域のアイデンティティであり都市の個性であり、福岡の魅力を創出しているのです。こういう地域特性をきちんと守り育てることも大切でしょう。

海外との結びつきを冷静かつ正確に捉えよう

経済成長を背景とした中国との人流、物流は今後も上昇し、北部九州にも影響を与えるでしょう。しかし、私が現地の実態を見る限り、中国の現状はバブル経済と言わざるを得ず、バブル崩壊時のインパクトを考えると、一国に肩入

れしすぎるのはリスクが高いと考えます。

そうしたリスク分散するという観点では、海外開放戦略を取っている韓国と上手に付き合うことが重要でしょう。また、福岡市は海外との交通網も充実していますから、福岡とのダイレクトフライトやダイレクトサーフェイスのある各都市とピンポイントでの結びつきを強化してはどうでしょうか。例えば、ベトナムに現地工場があるパナソニックが企画部門を福岡に移すのは、福岡とベトナムとの結びつきも睨んでのことでしょう。また、最初に私が福岡に着任した 2002 年頃、タイ航空のビジネスクラスはガラガラでしたが、最近では利用率が５割を超えてきています。これは福岡とタイの間のビジネス需要が発生していることの表れですが、こうした事象や状況を正確に把握し、福岡市の経済発展に繋げるべきだと考えます。

集客都市として、積極的なセールスを

集客にきちんと取り組むのも今後の重要な都市戦略で、特にコンベンションは伸びしろがもっとあるはずです。これまで日本のメインだった東京でのコンベンションは、コストがかかりすぎて今後は厳しいでしょう。それに比べ福岡は、ホテルもリーズナブル、アジアや国内各地とのダイレクトフライトもあり、エンターテイメントも充実し、域内交通アクセスは抜群です。さらにエキスカーションやアフターコンベンションの際も、自然や温泉、名所旧跡など時間に合わせて多様なメニューを組み合わせることも可能です。

これだけ環境が充実しているのに開催実績が伸び悩んでいるのは、営業努力が足りないのではないかと思われます。横浜の事例等を良く研究してみると良いでしょう。もっと積極的に営業し、コンベンションを誘致し、そのノウハウを蓄積すべきなのに、まだ「待ちの姿勢」なのではないかと感じます。コンベンションは世界中でたくさん開催されているのですから、どんどん誘致して、コンベンションシティとしての福岡の知名度を高めていかなければなりませんね。

CNN の世界の天気予報では、日本の都市として表示されるのは東京と福岡の２つだけという場合があります。日本を代表する都市として扱ってくれている例もあるのですから、そうした状況をきちんと把握してシティセールスに繋げるべきでしょう。

観光の面では、国内からの誘客はいいと思うのですが、海外はバンコクぐらいまでをターゲットに、集客できるマーケティングをしてはどうでしょう。

これは一つの例ですが、香港の富裕層には福岡の食文化のファンがいます。福岡の高級な食事処で味わう繊細な料理が口コミで広まり、実際福岡までやってきて食を楽しむ人がいるのです。肉や魚の料理法は香港や中国よりも繊細で、こうした福岡の繊細さ、良さをもっと売り込むべきです。

それから、ソウルの明洞あたりには胸に星条旗や日の丸のバッジを付けたボランティアがいて、困っていそうな外国人を見つけるとサポートしていますよね。福岡でも同様のことはできるのではないでしょうか。国や地域に関わらず来訪者をおもてなしするマインドを皆が持つべきだと思いますし、それができてこそ、本当の多様性や寛容性に繋がるはずです。

海外に打って出る外向き人材の育成が課題

福岡市が抱える最大の課題は海外向け人材に尽きます。集客や技術開発といった内向きの人材はいるのですが、海外に打って出る外向きの人材が数えるほどしかいません。ベンチャー精神をもって海外に進出する人材を育てる必要があるのです。

それはなぜか。先ほど福岡の人口が今後も伸

びるだろうという話はしましたが、日本の人口は2008年にピークアウトし、経済は徐々に沈んでいきます。2100年には人口が6,000万人以下になるという推計もあり、単純に考えれば国内経済の規模はピーク時の半分になります。そうなれば、海外のパイを取りに行くしかなく、外向きの人材が必要になるのです。

日本人の大人を今から教育しても、国際競争での即戦力の人材は育ちません。ですから、留学生を最大限に活用するしかないですね。私の知っているある建設コンサルタント会社は、従業員約40人の半分以上が外国人です。国際コンペにどんどん参加し、競争力を磨いていますから、日本政府のODAにしがみつくことなく、ADBや世銀の案件をよく獲得しています。私も退職後は自分で海外コンサルタント会社を起業し、留学生を活用しつつ、日本人を育てたいという夢を持っているんですよ。

国際競争に勝つビジネスに、本気で取り組もう

話は少し変わりますが、ここ、国連ハビタット福岡本部の総事業費は約1,000億円で、その内グラントが約300億円、さらにその10%の約30億円が人件費です。国連機関といえどもビジネスで、稼がなければクビですし、私の仕事もその6割方は営業です。

文化や芸術といったクリエイティブ分野に注力することは勿論重要ですが、利潤を上げて競争する集団を作っていくことは、さらに重要です。国際競争に勝ってビジネスに勝つことの優先度は高いと思います。もっと、本気でビジネスできる人材が増えないといけませんし、特に行政は「営業の意識を持つ」という全体の意識改革が必要ではないでしょうか。

私が感じる日本社会の悪しき面は、皆やったふりやアリバイ作りに勤しみ、本気で物事を成そうとせず、結果、具体的な策や成果が出ていないことです。九州地場の大手企業などが海外展開している例もありますが、どこまで本気で大きな利潤を得ようとしているのでしょうか。美容業や飲食業の分野では一部積極的な海外進出事例もありますが、技術移転などの分野で本気で海外展開すれば、もっと大きなビジネスの話になるはずで、そういう話があっていいと思うのです。そして福岡市や福岡経済界が、そうした本気の国際競争で勝つようになってほしいと切に願っています。

近年、日本は中国にハードはもちろん、ソフトでも負け始め、「とても勝てない」といった厭戦気分が漂う気配もあります。それはよろしくありません。もっと自分たちが勝てる分野に人、モノ、金、情報を集め、面的ではなく点的（ピンポイント）に攻めること、また、長いビジョンで考え、動くことが大切です。これはまちづくりでも企業経営でも同じだと思います。

インタビュー日:2011/7/19 文責:URC 白浜